

平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費			担当部局	職業安定局		作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	平成49年度	担当課室	総務課		総務課長 本多 則恵	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	Ⅲ-4-2 豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	中小企業退職金共済法附則第2条第1項第4号			関係する計画、 通知等	独立行政法人勤労者退職金共済機構中期目標・中期計画 (第3期)			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	社宅等雇用環境整備の支援を通じ、中小企業における労働力の確保等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	財政融資資金からの借入金を原資として、社宅や訓練施設等を整備する雇用保険の中小事業主等に対して、融資を行ってきたが、平成14年度から新規貸付を廃止し、現在は債権の管理・回収及び財政融資資金への償還のみを暫定的に実施しているところ。中小企業を支援するという政策目的から、財政融資資金からの借入金利を下回る金利で貸し付ける場合があったことなどから生じる「逆ざや」や、債権回収・保全等に係る経費の一部を補填しているところである。平成31年度で財政融資資金への償還は終了するが、債権の回収・保全等に係る業務は現存する債権の回収が完了すると見込まれる平成49年度まで継続する予定である。							
実施方法	交付							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	435	33	33	33	32	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	435	33	33	33	32		
	執行額	421	33	33				
執行率 (%)	97%	100%	100%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度
	毎年度における財投への 着実な償還を実施する。 (財投への償還について は、平成31年度までの暫 定業務)	各年度の償還計画額を目 標値としている	成果実績	億円	21	21	21	
			目標値	億円	21	21	21	2.5
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	事業については平成14年度から新規貸付業務を廃止 しているため、活動指標は設定できない。	活動実績	-	-	-	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	平成14年度から新規貸付業務を廃止し、現在は、平 成31年度までの暫定業務として財投への償還のみ実 施しているため、単位当たりコストは計算できない。	単位当たり コスト	-	-	-	-	-	-
		計算式	-	-	-	-	-	-
平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単 位: 百 万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	人件費	18	18	人件費と一般管理費の減による				
	一般管理費	15	14					
計	33	32						

事業所管部局による点検・改善					
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明	
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	中小企業を支援するという政策目的から国費を投入して実施すべきである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	融資の債権回収・保全等に係る経費の一部を補填している経費であり、国が実施するものである。		
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	毎年度財投への着実な償還を実施しており、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	広く一般競争入札を行うなどにより競争性を確保している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	人件費、一般管理費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	事業については平成14年度から新規貸付業務を廃止。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	新規貸付業務は既に廃止されているが、経過措置分に係る支給について引き続き適正に行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度	新23-049	平成24年度	895
平成25年度	443	平成26年度	453		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
33百万円  
(26年度予算額)

{ 事業管理 }

【交付】

A. (独)勤労者退職金共済機構  
33百万円

{ 中小企業退職金共済法附則第2条第1項第4号に定める事業の実施(雇用促進融資債権の管理・回収及び財投への償還) }

B. 雇用促進融資勘定  
33百万円

※雇用促進融資は、平成14年度に新規貸付を廃止、現在は、貸付金の債権回収、財投への償還を行っている。(経過措置事業)

労働者住宅設置資金融資等の債権管理回収業務等の実施に必要な人件費及び一般管理費  
・人件費:18百万円  
・一般管理費:15百万円

【一般管理費】  
・一般競争入札  
・随意契約

C. 大星ビル管理(株)  
外53箇所

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(独)勤労者退職金共済機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員給与等	18			
一般管理費	事務所賃借料等	15			
計		33	計		0
B.雇用促進融資勘定			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員給与等	18			
一般管理費	事務所賃借料等	15			
計		33	計		0
C.大星ビル管理(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一般管理費	事務所賃借料等	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)勤労者退職金共済機構	雇用促進融資債権の管理・回収及び財投への償還	33	-	-
2					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	雇用促進融資勘定	労働者住宅設置資金融資等に係る債権管理回収業務等	33	-	-
2					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大星ビル管理(株)	事務所借料等	2	随意契約	-
2	ランスタッド(株)	事務スタッフ派遣業務	0.6	5	46.6%
3	あずさ監査法人	会計監査業務	0.2	3	85.1%
4	東京官書普及(株)	官報掲載業務	0.1	随意契約	-
5	日本郵便(株)	郵便料金等	0.1	随意契約	-
6	新日本有限責任監査法人	CIO補佐官業務	0.1	1	100%
7	(株)ワンビシアーカイクス	ファイルボックス保管業務	0.1	2	73.4%
8	(株)富士通マーケティング	事務用パソコン保守業務	0.1	随意契約	-
9	(株)日立製作所	機構内LAN運用等業務	0.1	随意契約	-
10	神田通信機(株)	給与計算システム保守業務	0.1	随意契約	-